

労働運動委員会ニュース

No. 224 2019年4月30日

発行責任者 宮川 敏一
 東京都千代田区神田神保町 2-10 三辰工業ビル 3階
 TEL (03) 6380-9960 FAX (03) 6380-9963
 E-mail miyakawa@sinsyakai.or.jp

JAL 1日も早い、解雇争議解決を
 5月29日(水) 都内6駅頭宣伝行動18:00~19:00

JAL本社大包围・要請行動
 5月30日(木) 18:15~19:00



通年採用拡大は通年解雇の裏側 経団連は本気で解雇自由を迫る

労働者をカネで解雇できる日が迫ってきた。労働力の移動が自由化され、低賃金で働く外国人労働者が日本に来る。派遣労働を拡大させ、解雇規制を緩和させる。再就職のための支度金と引き換えにいつでも解雇できる制度を進めている。

経団連は4月22日、採用と教育の在り方を大学と話し合う産学協議会の第2回会合を開き中間報告を取りまとめた。「春の新卒一括採用に偏り過ぎている慣行から脱却、多様な方式による採用への移行」が必要と提言した。IT企業などで目立つ通年採用が広がる見通しで、学生の就職活動に大

きく影響を及ぼす。報告は政府の未来投資会議の議論に反映させる。現在の一括採用から、海外から夏ごろに帰国する留学生にとつて、大企業の採用活動が終わって不利になるなど、手法が時代にそぐわないことを理由に、変更を協議を進めている。

報告は「学生個人の意思に応じた、複数の多様な採用形態に、秩序をもつて移行すべきである」と明記。留学を含め学生が学業に専念できる時間を確保できる就職・採用方法に改め、大学教育を

企業と大学の共通理解で実現していくことを盛り込んだ。経団連の就活ルールは20年春入社(今の大学4年生)を最後に廃止し、21年春入社以降は政府が主導する。

経団連の中西宏明会長は新卒一括

採用とともに終身雇用についても、変える時期に来ていると強調した。「終身雇用うんぬんは社会の習慣。企業から見ると、一生雇用を続けるという保証書を持つていくわけではない。」

中西会長は産学協議会の会合後、記者団に対し、「終身雇用が限界に来ている」と挑発した。財界の通年雇用は通年解雇の裏側。いつでも雇用、いつでも解雇の攻撃が具体化している。

19春闘 生活改善できない低額回答 中小は2千円台(定昇込み)が主流

連合は、4月16日、19春闘第4回回答集計を公表した。また、経団連も4月23日に第1回集計を公表した。生活改善にほど遠い低額

は、労働者に落胆を与えた。それでも連合は、「賃上げの流れは依然として維持されている」と強気のコメントを発する。

経団連は、大企業の業種別サンプルで集計しており、参考になる代物ではない。

個別交渉第一主義になつていける春闘に生活改善ができる賃上げは不可能になつてい

経団連は、「舌を出しても賃上げはNo!」の姿勢を崩そうとしない。

第二次安倍政権時の春闘回答

年	政策	回答額	連合	経団連	全体
14春闘	政労使会議	5,928	2.07%	2.28%	1.60%
15春闘	政労使会議	6,354	2.20%	2.52%	1.65%
16春闘	官民会議	5,871	2.00%	2.27%	1.50%
17春闘	実現会議	5,712	1.98%	2.34%	1.40%
18春闘	生産性革命	5,934	2.07%	2.53%	1.48%
19春闘	生産性革命	6,412	2.13%	2.46%	1.38%

※19春闘の連合集計は第4回集計4月16日(6,292円)。

経団連は第1回集計4月23日(8,312円)。

全体は、すべての職場集計の平均値。

フォーラム平和総会でユニオン平和の加盟承認



平和と労働者の権利が 守られる社会をめざして

4月25日(木)、日本教育会館(東京千代田区)で、フォーラム平和・人権・環境第21回総会が開かれた。その前段には、原水爆禁止日本会議第94開会総会も開かれた。ユニオンネット平和センターは、斉藤隆靖代表、芝崎眞吾副代表、宮川敏一事務局次長の3人が原水禁総会から出席した。

フォーラム平和の総会は、15時から開会(原水禁総会は13時)し、福山真劫共同代表の挨拶ではじまった。「総会がかり行動に代表される安倍政権打倒の動きは、まだ叶っていない。労働者が前に出て国民を扇動する大きなうねりが求められる」となど労働運動の踏み込みを励ました。地域ユニオンと合同労組の共同体で、「平和と憲法を守り続けよう」と3月15日に、ユニオンネット平和センターを設立した。

ユニオンネット平和センターは、直ちに「平和と労働者の権利を守る会」を設立し、加盟承認の準備を進めている。4月25日の総会では、原水禁総会からの参加者も多かった。

認された。この日の総会では、新加盟した組織が紹介され、ユニオン平和斉藤隆靖代表(写真)が壇上に立ち、ユニオン平和の紹介と加盟承認のお礼を述べた。原水禁総会、平和フォーラム総会において、役員人事が確認され、平和フォーラム常任幹事に滝沢寿隆事務局長。執行委員に芝崎眞

ネットニュース・SNSだけ参考にする人、 内閣支持高め 利用層は30代以下半数

インターネットのニュースサイトやSNSだけを参考にしていて、内閣支持率は高く、憲法改正にも前向き。朝日新聞が実施した郵送世論調査で、こうした実態が浮かんできた。

政治や社会の出来事についての情報を得るとき、参考にするメディアを六つの選択肢から複数回答で選んでもらったところ、「テレビ」が88%、次いで「新聞」が65%、「インターネットのニュースサイト」は51%。「ラジオ」18%、「雑誌」13%、「ツイッターやフェイスブックなどのSNS」12%と続いた。

吾副代表が就いた。原水禁日本会議の常任執行委員には、芝崎眞吾副代表が就いた。私たちは、他民族、多文化共生、平和と労働者の権利が守られる社会をめざしていくことを追及、出席者の決意を新たに持って閉会した。

第2回労働者が学ぶ

SNS講座



2019年

5月14日(火)3FA室
18時30分~20時00分
「SNSの基本を学ぶ(1回講座復習)」

5月21日(火)2FA・B室
18時30分~20時00分
「フェイスブック・ツイッターで発信しよう!」

6月4日(火)
18時30分~20時00分
「スマホで役立つ労働運動を広げよう!」
※ 各回とも受付は18時00分~

講師: 松原 明氏
元祖メディアアクティビスト、ビデオプレス・レイバーネットでメディア活動中!

場所: 神田神保町区民館
東京都千代田区神田神保町2-40
交通: JR水道橋駅 地下鉄、神保町駅A2出口

参加費: 500円

けを限定するとある傾向があった。「ネット限定層」の内閣支持率は60%で、全体の43%と比べて高かった。憲法を「変える必要がある」と答えたのは68%を占めた(全体は38%)。安倍内閣の政策で「景気・雇用」を評価する人が多かった。参院選の比例区で「政党支持」を聞くと、自民が64%(同43%)を占め、立憲民主は10%(同17%)だった。左派層のネット利用率の低さが現れている。